

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第51期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	7,873,432	8,612,993	8,821,803	8,504,622	8,927,970
経常利益 (千円)	129,551	255,987	194,967	115,555	181,072
当期純利益 (千円)	48,486	135,127	79,514	51,399	128,735
包括利益 (千円)	-	134,870	79,246	61,339	128,105
純資産額 (千円)	3,125,369	3,230,185	3,279,341	3,310,818	3,313,814
総資産額 (千円)	9,063,707	9,028,567	8,618,548	8,466,935	8,164,256
1株当たり純資産額 (円)	784.63	811.11	823.62	831.52	935.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.16	33.93	19.97	12.91	34.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	35.8	38.0	39.1	40.6
自己資本利益率 (%)	1.6	4.3	2.4	1.6	3.9
株価収益率 (倍)	15.2	8.0	11.4	16.3	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,196	630,632	511,255	279,576	342,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,621	90,612	149,919	153,875	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	514,021	534,458	360,406	161,384	476,499
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	397,402	402,963	403,892	368,208	240,401
従業員数 (名)	178	173	190	185	180
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(61)	(66)	(73)	(68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	7,751,959	8,493,421	8,729,592	8,398,716	8,789,553
経常利益 (千円)	132,841	255,043	201,482	140,235	174,509
当期純利益 (千円)	63,712	134,616	86,075	76,190	122,215
資本金 (千円)	412,903	412,903	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数 (株)	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417
純資産額 (千円)	3,005,748	3,110,052	3,165,770	3,222,039	3,218,514
総資産額 (千円)	8,920,927	8,879,629	8,475,869	8,346,986	8,049,487
1株当たり純資産額 (円)	754.60	780.94	795.09	809.22	909.01
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.97	33.80	21.62	19.14	32.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	35.0	37.4	38.6	40.0
自己資本利益率 (%)	2.1	4.4	2.7	2.4	3.8
株価収益率 (倍)	11.6	8.0	10.5	11.0	7.2
配当性向 (%)	46.9	22.2	34.7	39.2	22.8
従業員数 (名)	175	170	186	181	177
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(60)	(65)	(72)	(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年9月	新東赤瓦株式会社（愛知県高浜市）設立、粘土瓦の製造販売を開始する
昭和44年11月	本社第一工場（愛知県高浜市）竣工
昭和48年6月	本社第一工場を現在地（愛知県高浜市）に移設
昭和48年7月	本社第二工場（愛知県高浜市）竣工
昭和49年8月	商号を新東窯業株式会社に変更
昭和54年1月	東京営業所（東京都中野区）設置
昭和55年2月	新東ルーフ株式会社（愛知県高浜市）設立
昭和57年11月	本社第一、第二工場、日本工業規格表示許可（JIS 482070）工場となる
昭和58年12月	宮ノ浦工場（愛知県高浜市）竣工
昭和59年9月	宮ノ浦工場、日本工業規格表示許可（JIS 484030）工場となる
昭和63年1月	横浜営業所（横浜市戸塚区）設置
平成6年10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成7年1月	商号を新東株式会社に変更
平成7年2月	本社社屋（愛知県高浜市）竣工
平成9年3月	東京営業所を廃止し、東京支店（東京都中野区）設置
平成9年10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工
平成10年1月	新東セラミック株式会社を吸収合併し、「安城工場」と改称
平成10年1月	新東ルーフ株式会社を吸収合併し、再度分社化により全額出資子会社の新東ルーフ株式会社を設立（現連結子会社）
平成10年3月	安城工場、日本工業規格表示認定（JIS 483049）工場の事業承継届認可
平成11年1月	土浦センター（茨城県土浦市）設置
平成11年3月	横浜営業所廃止
平成11年9月	本社第一工場、平板型「輪型雪止瓦」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	宮ノ浦工場、平板型「MF1」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	港南第一、第二工場、日本工業規格表示認定（4JS0005）工場となる
平成12年7月	国際標準化機構「ISO9001」の審査登録（登録番号：JSAQ859）
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成14年1月	安城工場を本社工場に移設
平成16年4月	テクノセンター（愛知県高浜市）竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成17年8月	二池工場（愛知県高浜市）取得
平成17年11月	明石工場（愛知県碧南市）取得
平成18年11月	明石第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成18年11月	国際標準化機構「ISO14001」の審査登録（登録番号：JSAE1280）
平成20年9月	工業標準化法改正により、全工場の「粘土がわら」が日本工業規格適合性認証を受ける
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年7月	新東ルーフ株式会社を吸収合併

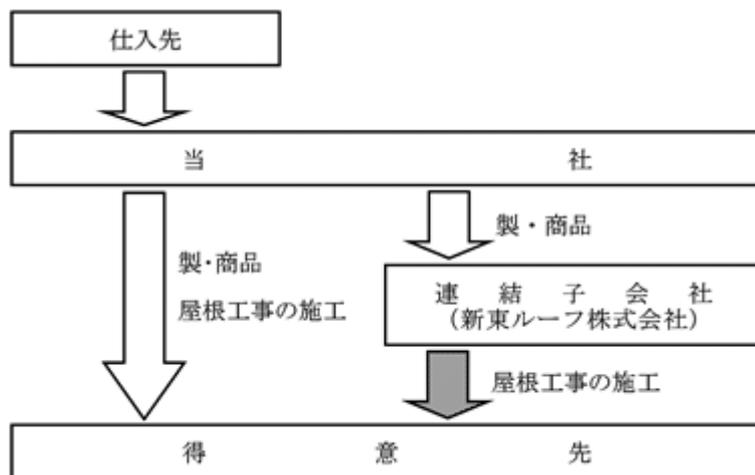
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、売上及び工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、連結子会社について、瓦製造販売事業業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



(注) 当社は平成26年7月1日付で、当社連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新東ルーフ株式会社	愛知県高浜市	10,000	屋根工事の施工	100	当社で製造販売する粘土瓦の一部を用いて、屋根工事を施工している。 役員の兼任あり。

(注) 当社は平成26年7月1日付で、当社連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	180(68)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
177(66)	37歳 2ヵ月	9年 6ヵ月	4,129,223

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は新東労働組合と称し、上部団体のセラミック産業労働組合連合会に加盟していません。なお、労使関係は円満に推移いたしております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による金融緩和策等の経済対策を背景に企業業績、雇用情勢は緩やかな改善が見られました。一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要やその反動により、今後の景気動向は不透明な状況となっています。

当業界におきましても、消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動により不安定な状況となっており、また円安の影響による原材料や燃料価格の更なる上昇が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、円安や中東情勢不安等の影響により、燃料調達価格が高値で推移し、厳しさを増す外部環境の中、工程管理の強化や生産効率の更なる向上に努めてまいりました。

売上の状況といたしましては、2013年度グッドデザイン賞を受賞した「CERAM-F フラット システム瓦」を含む主力のF形瓦を中心とした販売強化の他、石付板金屋根材「SHINTOかわらS」をはじめとするリフォーム市場向け商材や、太陽光発電システム関連等、高付加価値で環境配慮型の商品の拡販に注力してまいりました。また、新設住宅着工戸数の回復や消費税率引上げ前の駆け込み需要効果の後押しもあり、予想を上回る売上高を確保いたしました。

利益面におきましては、売上高上昇に伴い、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高8,927百万円（前期比5.0%増）、営業利益149百万円（前期比48.2%増）、経常利益181百万円（前期比56.7%増）、当期純利益128百万円（前期比150.5%増）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して127百万円減少し、240百万円となりました。これは営業活動により342百万円増加し、投資活動により6百万円増加し、財務活動により476百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、342百万円（前期279百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益181百万円、非資金費用である減価償却費194百万円、売上債権の減少183百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加194百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の収入は、6百万円（前期153百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入（純額）80百万円に対し、有形固定資産の取得による支出73百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、476百万円（前期161百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純減少345百万円、自己株式の取得による支出95百万円、配当金の支払額29百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額（千円）	前年同期増減比（％）
製品瓦		
J形棧瓦	262,202	16.1
J形役瓦	34,930	6.8
S形棧瓦	135,467	34.0
S形役瓦	21,546	37.9
F形棧瓦	3,320,967	8.3
F形役瓦	967,085	3.4
合計	4,742,200	3.8

(注) 1．金額は、平均売価によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額（千円）	前年同期増減比（％）
商品瓦		
J形棧瓦	113,206	2.1
J形役瓦	334,062	3.6
S形棧瓦	8,427	98.5
S形役瓦	48,048	11.8
F形棧瓦	44,017	8.0
F形役瓦	770,525	5.9
その他の役瓦	9,371	32.7
小計	1,327,658	4.4
その他（副資材他）	1,059,453	30.2
合計	2,387,112	14.4

(注) 1．金額は、仕入価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	236,815	9.9
J形役瓦	35,670	3.7
S形棧瓦	187,549	6.6
S形役瓦	33,481	5.5
F形棧瓦	3,182,553	0.7
F形役瓦	1,033,628	2.2
小計	4,709,699	1.7
商品瓦		
J形棧瓦	126,123	3.8
J形役瓦	387,862	0.5
S形棧瓦	10,036	81.3
S形役瓦	69,409	2.0
F形棧瓦	49,725	22.3
F形役瓦	988,221	2.8
その他の役瓦	11,109	33.2
小計	1,642,488	0.9
その他(副資材他)	2,575,782	14.7
合計	8,927,970	5.0

- (注) 1. その他(副資材他)には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。
 2. 主な相手先別の販売実績は総販売実績に占める割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、政府及び日本銀行による金融緩和策等の経済対策を背景に企業業績、雇用情勢は緩やかな改善が見られました。一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要やその反動により、今後の景気動向は不透明な状況となっており、売上高への影響が懸念されます。また、燃料調達価格が高値で推移、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社グループにおきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社グループは、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

第52期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スピード(情報伝達のスピード化)、スリム(スリムな財務体質)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおり、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

大気汚染防止法

水質汚濁法

騒音規制法・振動規制法

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 特定取引先への依存度について

原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、中東情勢、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社である新東ルーフ株式会社と平成26年7月1日を効力発生日とした合併契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

当社グループの技術部署を集約したテクノセンターでは、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

現代建築にマッチしたデザインとして、近年需要が高まっている『セラムフラット システム瓦』に一体袖側面部のデザインを更にフラット化したストレート袖をラインナップに加えました。そのシステム瓦のデザイン性が高く評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、据え置き型太陽光発電システムを安全に設置可能な『同質支持瓦』の量産化を実現しております。

今後も太陽光発電システム市場の様々な展開に対応してまいります。

その他、製品軽量化や産業廃棄物の有効利用等を目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、10百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,639百万円(前期3,827百万円)となり、188百万円減少いたしました。

これは、主にたな卸資産が194百万円増加したことにより1,469百万円(前期1,274百万円)となったことに対し、現金及び預金が207百万円減少したことにより370百万円(前期578百万円)、受取手形及び売掛金が182百万円減少したことにより1,764百万円(前期1,946百万円)となったこと等によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,524百万円(前期4,639百万円)となり、114百万円減少いたしました。

これは、主に減価償却等により、有形固定資産が112百万円減少の4,369百万円(前期4,482百万円)となったこと等によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、4,474百万円(前期4,678百万円)となり、204百万円減少いたしました。

これは、主に未払法人税等が34百万円増加の43百万円(前期9百万円)となったことに対し、短期借入金が258百万円減少の2,853百万円(前期3,112百万円)となったこと等によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、375百万円(前期477百万円)となり、101百万円減少いたしました。

これは、長期借入金が86百万円減少の80百万円(前期166百万円)となったこと等によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,313百万円(前期3,310百万円)と2百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益が128百万円となり、自己株式の取得が95百万円、剰余金の配当が29百万円あったこと等によるものであります。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高・売上総利益

当業界は新設住宅着工戸数の回復や消費税率引上げ前の駆け込み需要効果の後押しもあり、製品売上高が79億円、商品売上高が14億円、工事売上高が6億円及びその他売上高が323百万円の増収となり、あわせて連結売上高は423百万円増収の8,927百万円（前期8,504百万円）となりました。

また、燃料価格等上昇したものの、工程管理の強化や効率生産により、売上総利益率は14.6%（前期14.1%）となったことにより、売上総利益は97百万円増益の1,299百万円（前期1,201百万円）となりました。

(2) 販売費及び一般管理費・営業利益

荷造包装費、人件費等の増加により、販売費及び一般管理費は49百万円増加の1,149百万円（前期1,100百万円）となりましたが、売上高の増加等により営業利益は48百万円増益の149百万円（前期100百万円）となりました。

(3) 営業外損益・経常利益

受取補償金等の増加により、営業外収益は14百万円増加の69百万円（前期54百万円）となったこと、営業外費用が2百万円減少の37百万円（前期39百万円）となったことにより、経常利益は65百万円増益の181百万円（前期115百万円）となりました。

(4) 特別損益・当期純利益

売上高の増加等により、当期純利益は77百万円増益の128百万円（前期51百万円）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により342百万円増加し、投資活動により6百万円増加し、財務活動により476百万円減少となり、当連結会計年度末には240百万円（前期比34.7%減）と前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標につきましては、期末株価が26円増加の237円（前期211円）、総資産が302百万円減少の8,164百万円（前期8,466百万円）となったことにより、時価ベースの自己資本比率が0.4ポイント増加し10.3%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、非資金費用である減価償却費、売上債権の減少による増加要因に対し、たな卸資産の増加の影響等により、342百万円の収入（前期279百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項目	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率（%）	38.0	39.1	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	9.9	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	12.0	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	7.7	9.8

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、明石第一工場金型入替14百万円、港南第二工場金型入替13百万円を含め、合計80百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社第一工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦 F形役瓦	粘土瓦生産設備	21,359	12,783	80,102 (4,898)	-	1,033	115,279	7(3)
本社第二工場 (愛知県高浜市)	J形役瓦 S形棧瓦 S形役瓦 F形役瓦	"	67,809	34,888	71,389 (5,694)	-	4,474	178,561	37(15)
宮ノ浦工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦	"	32,494	53,784	472,549 (19,785)	-	3,120	561,950	9(3)
港南第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	113,397	13,373	661,934 (20,824)	-	5,288	793,994	10(4)
港南第二工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	189,268	35,132	- (-)	-	2,273	226,674	14(6)
二池工場 (愛知県高浜市)	J形棧瓦	"	9,007	12,039	131,433 (5,515)	-	2,072	154,553	-(-)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	413,041	11,597	1,021,892 (32,207)	63,670	2,224	1,512,428	18(14)
本社 (愛知県高浜市)	総合統括業務及び販売業務	統括・販売業務施設	80,400	1,599	145,548 (2,498)	588	7,481	235,618	39(9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 港南第二工場は、港南第一工場の敷地内に所在しておりますので、土地の金額等の記載を省略しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数を外数で表示しております。

4. 二池工場は本社第二工場の従業員が兼務しております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	年間リース料 (千円)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	粘土瓦生産設備 (機械設備)	128,364

(2) 子会社

子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月28日	400,000	4,158,417	59,600	412,903	90,800	348,187

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 資本組入額 149円
 引受価格 376円

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	28	-	-	357	401	-
所有株式数 (単元)	-	685	30	454	-	-	2,973	4,142	16,417
所有株式数の 割合(%)	-	16.54	0.72	10.96	-	-	71.78	100	-

(注) 自己株式617,739株は、「個人その他」に617単元及び「単元未満株式の状況」に739株を含めて記載してありま
 ず。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	154,000	3.70
石岡 真千子	浜松市東区	135,600	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	109,000	2.62
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,503,791	36.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が617,739株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった有限会社石和は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,000	3,525	-
単元未満株式	普通株式 16,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,525	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地 町四丁目7番地2	617,000	-	617,000	14.83
計	-	617,000	-	617,000	14.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成25年9月30日~平成26年6月30日)	440,960	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	440,960	95,247,360
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成25年9月26日開催の第50期定時株主総会で特定株主(有限会社石和)から自己株式を取得することを決議し、平成25年11月18日付で440,960株を取得しています。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	617,739	-	617,739	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を経営上の重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、財務体質の強化、設備投資の拡大のため当面の間、期末配当の年1回を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第51期の配当は、1株につき7円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大のため設備投資を行い、より一層のコストの低減に努め、市場のニーズに応えるため新商品・新技術の開発体制を強化し、販売戦略の展開を推進するため有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月26日 定時株主総会決議	26,555	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	264	324	305	270	287
最低(円)	175	162	214	202	208

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	287	228	228	227	223	255
最低(円)	212	208	217	216	214	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 達也	昭和46年9月13日生	平成7年4月 岡崎信用金庫入庫 平成10年6月 当社入社 平成14年12月 当社東京支店営業課長 平成16年3月 当社品質保証課長 平成16年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 新東ルーフ株式会社代表取締役	(注)3	184
常務取締役	生産部長 兼 テクノ センター長	石川 大輔	昭和48年7月13日生	平成9年4月 当社入社 平成15年9月 当社開発課長 平成16年9月 当社テクノセンター長兼開発課長 平成17年9月 当社取締役テクノセンター長 平成23年9月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 新東ルーフ株式会社専務取締役	(注)3	190
取締役	管理部長	渡邊 和夫	昭和25年7月7日生	平成6年2月 株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京 UFJ銀行)融資第3部審査役 平成8年5月 同行融資部審査役 平成10年5月 同行審査第1部審査役 平成10年11月 同行押切支店副支店長 平成13年3月 当社出向管理部副部長 平成13年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長	中山 康市	昭和26年6月5日生	昭和49年3月 岡崎信用金庫入庫 平成5年11月 当社入社 平成9年12月 当社モジュール開発課長 平成12年4月 当社東京支店次長 平成14年9月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	新美 昌彦	昭和43年7月29日生	平成3年8月 当社入社 平成13年9月 当社営業本部モジュール課長 平成19年4月 当社営業本部長兼モジュール課長 平成22年9月 当社取締役営業部長就任(現任) 平成23年11月 新東ルーフ株式会社取締役	(注)3	6
監査役 (常勤)		牛田 修	昭和20年5月6日生	昭和46年1月 天木瓦工業株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役第一営業部長 平成9年12月 当社取締役営業部長 平成10年1月 新東ルーフ株式会社専務取締役(兼務) 平成13年9月 当社常務取締役営業本部長 平成23年9月 当社退社及び新東ルーフ株式会社退社 平成24年4月 当社入社 監査室長 平成25年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	55
監査役		大須賀 清	昭和11年1月10日生	昭和56年11月 岡崎信用金庫豊橋支店長 平成9年9月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 新東ルーフ株式会社監査役	(注)5	-
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成20年6月 シーキューブ株式会社社外監査役就任(現 任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						442

- (注) 1. 常務取締役 石川大輔は、代表取締役社長 石川達也の実弟であります。
 2. 監査役 大須賀清及び監査役 西垣誠は社外監査役であります。
 3. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 啓悟	昭和53年1月29日生	平成19年12月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成22年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、お客様に信頼される企業経営の推進にあると考えております。これを経営における重要な課題であると認識し、経営環境の変化に応じた経営組織の整備・スリム化、公正性の確保、法令遵守・定款にもとづく経営判断のスピード化、合理化に努力し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告及び意見交換を行っております。なお、第52期においては、取締役5名で構成いたします。

さらに、経営環境の急激な変化に対応するため、随時部長及び関係各部の長を招集し各種会議を開催しております。

当社の監査役会は、いずれも人格、識見ともに高い人材を招聘しており、取締役会に出席するほか取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、必要に応じて各種会議への出席、工場の視察などを行っており、重要な意見、アドバイスを頂いております。なお、第52期においては常勤の監査役1名、非常勤の社外監査役2名を選任しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役及び監査役会設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。

文書管理規程、ITに関する規程等は、必要に応じて適時見直しております。

当社は、コンプライアンスに関する相談窓口を監査室に設置しております。また「公益通報者保護規程」を制定し、通報した人が不利益を受けないことを保証しております。

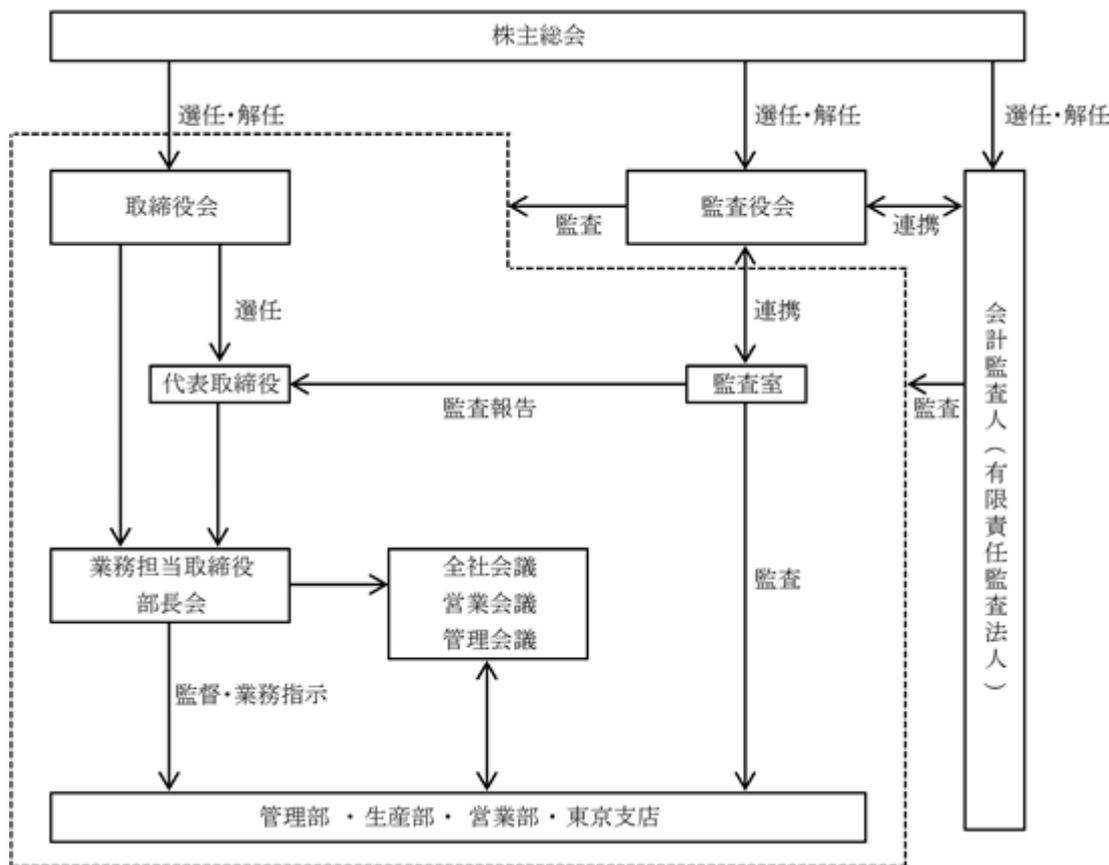
ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるあらゆるリスクの洗い出しを行い、リスクを軽減するような対策に最大限努めます。

また、諸規程の改廃や新たな規程の制定等、社内規程の整備が適切に行われる体制を整えます。

有事の際は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止めるよう危機管理体制を整備いたします。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する社外監査役との責任につき、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室及び監査役であります。

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、監査できる人材を選任しております。

なお、社外監査役大須賀清は、金融機関の出身であり、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役西垣誠は、弁護士の資格を有しており、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。

また、監査室との連携を図るため、監査役と監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置して専任者（監査室長1名）と各部門より社内横断的に兼任者を選任して、組織的かつ統一的な内部監査活動を行っております。また、内部統制報告制度に関する監査も行っております。

監査役及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役大須賀清及び西垣誠との間には、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けていませんが、当社との間に特別な利害關係や一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、監査に必要な知識や経験を有しており、十分な独立性が確保できると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	52,152	52,152		5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,620	4,620		2
社外役員	2,508	2,508		2

ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
25,534	3	部門長としての給与

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成9年9月26日開催の定時株主総会で、取締役の報酬月額、10,000千円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、平成12年9月26日開催の定時株主総会で、監査役の報酬月額は、1,000千円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役会の協議により決定されております。

ホ．長期未払金勘定より役員退職慰労金の支給

当社は、平成23年9月29開催の第48回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしており、第50回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、長期未払金勘定より役員退職慰労金4,537千円を支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 34,010千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	31,548	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	3	429	取引関係の維持強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	30,558	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	300	452	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項ありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツが行っており、会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 晴久、神野 敦生の2名であります。鈴木 晴久は、平成25年11月15日付で大橋 英之から交代しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士8名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、会社法第426条第1項の定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずべき額を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 578,208	1 370,401
受取手形及び売掛金	2 1,946,649	1,764,169
商品及び製品	1,203,144	1,367,770
仕掛品	21,116	23,162
原材料及び貯蔵品	50,656	78,214
繰延税金資産	7,233	8,911
その他	22,577	28,888
貸倒引当金	1,993	1,997
流動資産合計	3,827,593	3,639,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,058,185	1 3,056,966
減価償却累計額	1,647,879	1,726,221
建物及び構築物(純額)	1,410,305	1,330,745
機械装置及び運搬具	3,750,867	3,757,396
減価償却累計額	3,486,898	3,564,932
機械装置及び運搬具(純額)	263,968	192,464
工具、器具及び備品	522,889	410,051
減価償却累計額	492,412	377,508
工具、器具及び備品(純額)	30,477	32,543
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
リース資産	72,849	72,849
減価償却累計額	3,314	8,828
リース資産(純額)	69,535	64,020
建設仮勘定	31,380	73,763
有形固定資産合計	4,482,085	4,369,955
無形固定資産		
リース資産	3,800	2,171
その他	7,444	9,699
無形固定資産合計	11,244	11,871
投資その他の資産		
投資有価証券	34,977	34,010
繰延税金資産	45,058	48,380
その他	73,837	67,751
貸倒引当金	7,860	7,235
投資その他の資産合計	146,012	142,907
固定資産合計	4,639,342	4,524,734
資産合計	8,466,935	8,164,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 1,052,332	1 1,063,911
短期借入金	1 3,112,428	1 2,853,892
リース債務	6,357	6,564
未払法人税等	9,028	43,282
賞与引当金	15,369	13,492
その他	2 483,372	493,377
流動負債合計	4,678,887	4,474,519
固定負債		
長期借入金	1 166,692	1 80,034
リース債務	71,545	64,980
退職給付引当金	144,905	-
退職給付に係る負債	-	141,274
資産除去債務	35,256	36,032
その他	58,829	53,601
固定負債合計	477,229	375,922
負債合計	5,156,117	4,850,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,572,483	2,671,356
自己株式	29,325	124,573
株主資本合計	3,304,248	3,307,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	5,939
その他の包括利益累計額合計	6,569	5,939
純資産合計	3,310,818	3,313,814
負債純資産合計	8,466,935	8,164,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,504,622	8,927,970
売上原価	1,377,303,031	1,376,628,644
売上総利益	1,201,590	1,299,326
販売費及び一般管理費	2,311,100,733	2,311,149,877
営業利益	100,857	149,448
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	680	1,014
受取運送料	29,734	29,068
受取補償金	6,511	20,703
不動産賃貸料	8,532	8,315
その他	9,013	10,157
営業外収益合計	54,535	69,311
営業外費用		
支払利息	36,323	34,544
固定資産除却損	3,239	3,130
その他	274	11
営業外費用合計	39,837	37,687
経常利益	115,555	181,072
特別損失		
固定資産除却損	410,857	-
減損損失	56,656	-
特別損失合計	17,513	-
税金等調整前当期純利益	98,041	181,072
法人税、住民税及び事業税	46,100	57,000
法人税等調整額	542	4,663
法人税等合計	46,642	52,336
少数株主損益調整前当期純利益	51,399	128,735
当期純利益	51,399	128,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,399	128,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,940	630
その他の包括利益合計	9,940	630
包括利益	61,339	128,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,339	128,105
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,903	348,187	2,550,946	29,325	3,282,711
当期変動額					
剰余金の配当			29,862		29,862
当期純利益			51,399		51,399
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,536	-	21,536
当期末残高	412,903	348,187	2,572,483	29,325	3,304,248

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,370	3,279,341
当期変動額		
剰余金の配当		29,862
当期純利益		51,399
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,940	9,940
当期変動額合計	9,940	31,477
当期末残高	6,569	3,310,818

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,903	348,187	2,572,483	29,325	3,304,248
当期変動額					
剰余金の配当			29,862		29,862
当期純利益			128,735		128,735
自己株式の取得				95,247	95,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	98,873	95,247	3,625
当期末残高	412,903	348,187	2,671,356	124,573	3,307,874

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,569	3,310,818
当期変動額		
剰余金の配当		29,862
当期純利益		128,735
自己株式の取得		95,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	630
当期変動額合計	630	2,995
当期末残高	5,939	3,313,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,041	181,072
減価償却費	242,845	194,647
減損損失	6,656	-
賞与引当金の増減額(は減少)	201	1,877
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,487	144,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,581	621
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	141,274
受取利息及び受取配当金	743	1,065
受取補償金	6,511	20,703
支払利息	36,323	34,544
固定資産除却損	14,096	3,130
売上債権の増減額(は増加)	25,834	183,724
たな卸資産の増減額(は増加)	64,799	194,230
仕入債務の増減額(は減少)	66,258	11,578
未払消費税等の増減額(は減少)	10,547	2,263
その他	19,144	4,321
小計	360,522	379,984
利息及び配当金の受取額	738	1,070
利息の支払額	36,188	34,826
補償金の受取額	7,261	19,983
法人税等の支払額	52,758	23,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,576	342,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	210,000
定期預金の払戻による収入	190,000	290,000
有形固定資産の取得による支出	142,345	73,103
有形固定資産の売却による収入	6,694	261
有形固定資産の除却による支出	16,865	-
その他投資資産の増減額(は増加)	18,640	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,875	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,940,000	13,910,000
短期借入金の返済による支出	13,900,400	14,115,400
長期借入金の返済による支出	168,296	139,794
リース債務の返済による支出	2,894	6,357
自己株式の取得による支出	-	95,247
配当金の支払額	29,794	29,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,384	476,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,684	127,806
現金及び現金同等物の期首残高	403,892	368,208
現金及び現金同等物の期末残高	368,208	240,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示しておりました20,114千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額(は増加)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	1,379,530	1,302,928
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,784,015	3,707,413

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
支払手形及び買掛金	41,756千円	15,915千円
短期借入金	2,471,128	2,329,992
長期借入金	166,692	80,034
計	2,679,576	2,425,941

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	58,162千円	-千円
支払手形	199,492	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	60,835	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	3,800,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,250,000
差引額	1,600,000	1,950,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
12,275千円	30,755千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
荷造包装費	191,715千円	199,755千円
役員報酬	73,140	70,080
給与手当及び賞与	338,209	350,285
賞与引当金繰入額	6,169	6,141
貸倒引当金繰入額	-	941
退職給付費用	10,316	25,378

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
10,975千円	10,860千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
撤去費用	10,857千円	- 千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(6,656千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,656千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,248千円	966千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,248	966
税効果額	5,307	336
その他有価証券評価差額金	9,940	630
その他の包括利益合計	9,940	630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式	176,779	-	-	176,779
合計	176,779	-	-	176,779

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	176,779	440,960	-	617,739
合計	176,779	440,960	-	617,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成25年 9月26日開催の第50回定時株主総会決議に基づき自己株式 440,960株を取得したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	26,555	利益剰余金	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	578,208千円	370,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	130,000
現金及び現金同等物	368,208	240,401

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	778,793	285,886
工具、器具及び備品	7,600	7,600	-
無形固定資産	5,000	5,000	-
合計	1,077,280	791,393	285,886

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	897,091	167,588
合計	1,064,680	897,091	167,588

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	123,864	126,142
1年超	179,384	53,241
合計	303,249	179,384

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
支払リース料	129,254	128,364
減価償却費相当額	119,075	118,297
支払利息相当額	6,746	4,499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（投資有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,208	578,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,946,649	1,946,649	-
(3) 投資有価証券	31,977	31,977	-
資産計	2,556,835	2,556,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,052,332	1,052,332	-
(2) 短期借入金	3,112,428	3,112,428	-
(3) リース債務(流動負債)	6,357	6,295	61
(4) 未払法人税等	9,028	9,028	-
(5) 長期借入金	166,692	166,692	-
(6) リース債務(固定負債)	71,545	60,759	10,785
負債計	4,418,383	4,407,536	10,847

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	370,401	370,401	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,764,169	1,764,169	-
(3) 投資有価証券	31,010	31,010	-
資産計	2,165,581	2,165,581	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,063,911	1,063,911	-
(2) 短期借入金	2,853,892	2,853,892	-
(3) リース債務(流動負債)	6,564	6,479	84
(4) 未払法人税等	43,282	43,282	-
(5) 長期借入金	80,034	80,034	-
(6) リース債務(固定負債)	64,980	63,892	1,088
負債計	4,112,664	4,111,491	1,173

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金及び長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	545,982
受取手形及び売掛金	1,946,649
合計	2,492,632

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	363,273
受取手形及び売掛金	1,764,169
合計	2,127,443

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,300	-	-	-	-	-
長期借入金	133,128	79,992	76,700	10,000	-	-
リース債務	6,357	6,564	4,965	3,861	4,028	51,355
合計	3,118,785	86,556	81,665	13,861	4,028	51,355

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,773,900	-	-	-	-	-
長期借入金	79,992	75,034	5,000	-	-	-
リース債務	6,564	4,965	3,861	4,028	4,203	47,152
合計	2,860,456	79,999	8,861	4,028	4,203	47,152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,977	21,899	10,078
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		31,977	21,899	10,078

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,010	21,899	9,111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		31,010	21,899	9,111

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	144,905
----------------	---------

(2) 退職給付引当金(千円)	144,905
-----------------	---------

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	29,107
--------------	--------

(2) 退職給付費用(千円)	29,107
----------------	--------

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	144,905千円
退職給付費用	50,891
退職給付の支払額	54,523
退職給付に係る負債の期末残高	141,274

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	141,274千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	141,274
退職給付に係る負債	141,274
連結貸借対照表に計上された負債の額	141,274

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,891千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,493千円	3,671千円
ゴルフ会員権	7,807	7,807
賞与引当金	5,754	4,701
貸倒引当金	2,005	2,178
退職給付引当金	51,099	-
退職給付に係る負債	-	49,355
長期未払金	20,237	18,658
たな卸資産	35,944	22,938
資産除去債務	12,272	12,542
繰越欠損金	17,893	17,729
その他	1,244	1,620
繰延税金資産小計	155,754	141,204
評価性引当額	96,978	78,049
繰延税金資産合計	58,776	63,154
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,975	2,690
その他有価証券評価差額金	3,508	3,171
繰延税金負債合計	6,483	5,862
繰延税金資産の純額	52,292	57,291

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,233千円	8,911千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,058	48,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減	7.2	9.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
試験研究費に係る税額控除	0.9	0.5
雇用促進税制に係る税額控除	-	1.3
住民税均等割	1.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は768千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,258,530	1,300,037	946,054	8,504,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,352,188	1,306,717	1,269,065	8,927,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱石和	愛知県高浜市	3,000	株式投資及び管理、損害保険代理店	（被所有）直接 10.6	-	自己株式の取得	95,247	-	-

（注）1．議決権等の所有割合は自己株式取得前のものです。

2．自己株式の取得は平成25年9月26日開催の第50期定時株主総会で特定株主から自己株式の取得を行うことを決議し、平成25年11月18日付で440,960株を取得しています。なお、本株主総会開催日前日（平成25年9月25日）の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場の終値216円により、相対取引で取得しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり純資産額	831.52円	935.93円
1株当たり当期純利益金額	12.91円	34.70円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
当期純利益金額（千円）	51,399	128,735
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	51,399	128,735
期中平均株式数（株）	3,981,638	3,709,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,979,300	2,773,900	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,128	79,992	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,357	6,564	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,692	80,034	1.4	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,545	64,980	4.5	平成27年～平成40年
計	3,357,022	3,005,471	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,034	5,000	-	-
リース債務	4,965	3,861	4,028	4,203

3. 連結貸借対照表の短期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,283,090	4,736,372	7,090,720	8,927,970
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	96,763	226,872	254,077	181,072
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,535	149,065	165,170	128,735
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.96	38.46	43.86	34.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.96	21.62	4.55	10.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 472,188	1 273,749
受取手形	3 540,733	550,049
電子記録債権	275,420	283,441
売掛金	2 1,110,071	2 908,363
商品及び製品	1,201,596	1,364,485
仕掛品	20,009	21,369
原材料及び貯蔵品	50,656	78,214
前渡金	-	120
前払費用	13,698	14,068
繰延税金資産	7,195	8,915
その他	8,603	14,620
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	3,698,175	3,515,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,349,675	1 1,279,275
構築物	1 60,630	1 51,469
機械及び装置	247,019	180,560
車両運搬具	16,645	11,428
工具、器具及び備品	30,474	32,543
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
リース資産	69,535	64,020
建設仮勘定	31,380	73,763
有形固定資産合計	4,481,778	4,369,480
無形固定資産		
ソフトウェア	5,198	7,509
リース資産	3,800	2,171
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	11,029	11,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,977	34,010
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	8,549	7,305
長期前払費用	8,237	4,924
繰延税金資産	45,058	48,380
保険積立金	16,413	18,234
会員権	500	500
その他	19,578	16,228
貸倒引当金	7,860	7,235
投資その他の資産合計	156,002	152,897
固定資産合計	4,648,811	4,534,090
資産合計	8,346,986	8,049,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 602,162	126,399
電子記録債務	-	555,699
買掛金	1 442,427	1 376,870
短期借入金	1 2,979,300	1 2,773,900
1年内返済予定の長期借入金	1 133,128	1 79,992
リース債務	6,357	6,564
未払金	2 327,787	344,311
未払費用	41,128	39,832
未払法人税等	8,855	43,180
前受金	3,033	2,141
預り金	18,303	17,243
賞与引当金	13,526	13,267
設備関係支払手形	3 70,200	42,522
営業外電子記録債務	-	27,050
その他	16,337	14,178
流動負債合計	4,662,549	4,463,153
固定負債		
長期借入金	1 166,692	1 80,034
リース債務	71,545	64,980
退職給付引当金	130,074	133,170
資産除去債務	35,256	36,032
その他	58,829	53,601
固定負債合計	462,397	367,819
負債合計	5,124,947	4,830,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	462,215	554,569
利益剰余金合計	2,483,703	2,576,056
自己株式	29,325	124,573
株主資本合計	3,215,469	3,212,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,569	5,939
純資産合計	3,222,039	3,218,514
負債純資産合計	8,346,986	8,049,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 8,398,716	1 8,789,553
売上原価	1 7,211,329	1 7,520,286
売上総利益	1,187,387	1,269,267
販売費及び一般管理費	1, 2 1,066,524	2 1,130,458
営業利益	120,863	138,808
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	679	1,013
受取運送料	1 29,762	1 29,074
受取補償金	6,511	20,703
不動産賃貸料	1 11,772	1 11,555
その他	1 10,443	1 11,005
営業外収益合計	59,209	73,387
営業外費用		
支払利息	36,323	34,544
固定資産除却損	3,239	3,129
その他	274	11
営業外費用合計	39,837	37,685
経常利益	140,235	174,509
特別損失		
固定資産除却損	3 10,857	-
減損損失	6,656	-
特別損失合計	17,513	-
税引前当期純利益	122,722	174,509
法人税、住民税及び事業税	46,000	57,000
法人税等調整額	531	4,705
法人税等合計	46,531	52,294
当期純利益	76,190	122,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,093,012	27.7	1,177,749	28.0
労務費		685,272	17.3	689,741	16.4
経費		2,175,985	55.0	2,339,518	55.6
当期総製造費用		3,954,270	100.0	4,207,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,896		19,949	
合計		3,975,167		4,226,959	
期末仕掛品たな卸高		19,949		21,212	
他勘定振替高	2	2,703		-	
当期製品製造原価		3,952,514		4,205,746	

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
燃料費	1,008,718千円	1,259,659千円
修繕費	378,470	357,209
電力費	241,288	252,703
減価償却費	199,128	150,661

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
機械及び装置	2,703千円	- 千円

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	175	0.0	1,136	0.1
経費		1,125,017	100.0	1,109,488	99.9
当期総工事費用		1,125,193	100.0	1,110,624	100.0
期首未成工事支出金		320		59	
期末未成工事支出金	2	59		156	
当期工事原価		1,125,453		1,110,527	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
外注工事費	1,124,892千円	1,109,258千円

2 期末未成工事支出金は、貸借対照表の仕掛品に含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	415,887	2,437,375	29,325	3,169,140	
当期変動額									
剰余金の配当					29,862	29,862		29,862	
当期純利益					76,190	76,190		76,190	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	46,328	46,328	-	46,328	
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	462,215	2,483,703	29,325	3,215,469	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,370	3,165,770
当期変動額		
剰余金の配当		29,862
当期純利益		76,190
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,940	9,940
当期変動額合計	9,940	56,268
当期末残高	6,569	3,222,039

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	462,215	2,483,703	29,325	3,215,469
当期変動額								
剰余金の配当					29,862	29,862		29,862
当期純利益					122,215	122,215		122,215
自己株式の取得							95,247	95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	92,353	92,353	95,247	2,894
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	554,569	2,576,056	124,573	3,212,575

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,569	3,222,039
当期変動額		
剰余金の配当		29,862
当期純利益		122,215
自己株式の取得		95,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	630
当期変動額合計	630	3,524
当期末残高	5,939	3,218,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物	1,334,369	1,264,986
構築物	45,161	37,941
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,784,015	3,707,413

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
買掛金	41,756千円	15,915千円
短期借入金	2,338,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	133,128	79,992
長期借入金	166,692	80,034
計	2,679,576	2,425,941

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	7,235千円	4,220千円
短期金銭債務	21	-

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	57,462千円	-千円
支払手形	199,492	-
設備関係支払手形	60,835	-

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	3,800,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,250,000
差引額	1,600,000	1,950,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	61,588千円	65,657千円
営業費用	7,948	31
営業取引以外の取引による取引高	4,107	4,085

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
荷造包装費	191,715千円	199,755千円
役員報酬	62,340	59,280
給料手当及び賞与	322,342	346,180
賞与引当金繰入額	6,169	6,141
減価償却費	43,507	38,939
貸倒引当金繰入額	-	937
退職給付費用	10,316	25,378

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
撤去費用	10,857千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,493千円	3,671千円
ゴルフ会員権	7,807	7,807
賞与引当金	5,030	4,618
貸倒引当金	2,009	2,179
退職給付引当金	45,611	46,356
長期未払金	20,237	18,658
たな卸資産	35,944	22,938
資産除去債務	12,272	12,542
その他	1,106	1,613
繰延税金資産小計	131,514	120,386
評価性引当額	72,776	57,227
繰延税金資産合計	58,738	63,159
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,975	2,690
その他有価証券評価差額金	3,508	3,171
繰延税金負債合計	6,483	5,862
繰延税金資産の純額	52,254	57,296

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,195千円	8,915千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,058	48,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減		8.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
試験研究費に係る税額控除		0.5
雇用促進税制に係る税額控除		1.3
住民税均等割		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は768千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年7月1日付で、当社の連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして、経営の合理化と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、新東ルーフ株式会社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月26日
合併契約締結	平成26年5月26日
合併期日(効力発生日)	平成26年7月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、新東ルーフ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を経ずに決定しております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、本合併により新東ルーフ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 合併後企業の名称

新東株式会社

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 被合併会社の概要(平成26年6月期)

(1) 名称	新東ルーフ株式会社
(2) 事業内容	屋根工事の施工
(3) 資本金	10,000千円
(4) 純資産	105,290千円
(5) 総資産	128,980千円
(6) 売上高	204,105千円
(7) 当期純利益	6,444千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,349,675	1,300	-	71,700	1,279,275	1,412,084
	構築物	60,630	780	1,700	8,241	51,469	314,137
	機械及び装置	247,019	8,213	664	74,007	180,560	3,431,873
	車両運搬具	16,645	6,851	66	12,001	11,428	125,248
	工具、器具及び備品	30,474	21,445	760	18,617	32,543	377,302
	土地	2,676,418	-	-	-	2,676,418	-
	リース資産	69,535	-	-	5,514	64,020	8,828
	建設仮勘定	31,380	59,423	17,039	-	73,763	-
	計	4,481,778	98,014	20,230	190,082	4,369,480	5,669,475
無形固定資産	ソフトウェア	5,198	4,130	-	1,818	7,509	8,867
	リース資産	3,800	-	-	1,628	2,171	6,243
	電話加入権	2,031	-	-	-	2,031	-
	計	11,029	4,130	-	3,447	11,712	15,111

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	明石第一工場	金型入替	14,750千円
建設仮勘定	港南第二工場	金型入替	13,160
建設仮勘定	本社第一工場	金型入替	10,650

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,860	3,822	4,448	9,235
賞与引当金	13,526	13,267	13,526	13,267

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年9月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年9月30日 至 平成25年9月30日）平成25年10月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日）平成26年5月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月4日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

新東株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新東株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

新東株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月26日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で連結子会社である新東ルーフ株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。